

プロジェクト課題活動実績

課題名：集落営農法人の経営得改善及び新規就業者の確保・育成

萩農林事務所農業部 チーム員：藤本貴久、田中司、福田浩久、古江寿和

<活動事例の要旨>

- ・集落営農法人の経営改善に向けて関係機関が一体となって取り組んだ。
- ・各法人毎に経営実績や意向把握を行い、各法人毎の課題を整理し、共有化した。
- ・地域への波及を行うためタイプ毎にモデル法人を設定し、その法人の課題解決に向けた取り組みを始めた。

1 普及活動の課題・目標

- ・高齢化等により産地が衰退する中で、当管内では、37の集落営農法人が設立され、農地を集積し、新たな土地利用型農業の担い手として期待されている。
- ・しかし、そのほとんどの経営は、主食用米に特化しており、平成26年の米価下落や収量減の影響を強く受け経営の悪化が懸念されている。また、平成30年からは生産調整が廃止され、経営状況はますます厳しさを増すことが懸念されるため、将来に向けた経営改善と持続可能な経営体質への強化を図る必要がある。
- ・そこで、法人毎に経営改善目標を明確にし、その目標達成に向けた法人の取組を支援することで法人の経営体質の強化と自立を促す。

<目標>

- 集落営農法人の経営面積の複合化率 33%以上 ※H26：25%
- モデル法人の設置・育成（土地利用型・雇用型・連合体）タイプ毎 1法人以上
- 新規就業者受入法人 14法人

◎活動年度：平成27年～平成29年

2 普及活動の内容（平成27年度）

（1）法人の経営状況の把握と経営改善目標の明確化

ア 法人の経営状況の把握と共有化

- ・集落営農法人（37法人）のH25及びH26年度実績を総会資料を基に整理した。（5～6月）
- ・集落営農法人（37法人）のH26米価下落等への影響と対応、今後の経営改善の展開方向、関係機関への要望について聞き取り（JA、農業部）を行った。
- ・H27産の状況とH28に向けた主穀品目の計画について聞き取りを行った。（JA主体：11月下旬～）

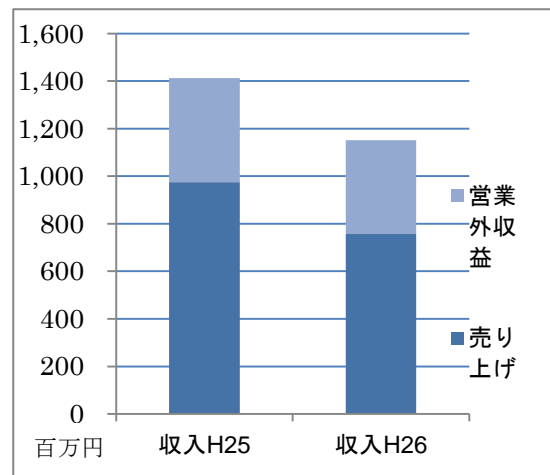


図1 37法人の収入の推移

イ 経営改善目標の明確化

- ・上記経営状況を各幹事会で共有するとともにタイプ（土地利用型、雇成型、現状維持型）を整理し、今後の対応方向として各幹事会毎に重点支援法人及び経営改善法人を選定した。（7～8月）
重点支援法人については、各幹事会で課題解決に向けた活動を実施した。
- ・上記経営改善展開等の聞き取り結果を各幹事会で共有化し、法人担当者（JA、市町、農業部）を明確にした。（9～10月）

ウ 取組結果等の共有化

- ・各機関の部課長級の会議（関係機関調整会議）でプロジェクトの内容及び進捗状況について説明し取組合意を得た。また、法人の共通課題である主穀品目の推進方向について協議を行った。（6回）



写真1 関係機関調整会議

(2) タイプ毎のモデル法人を設置・育成

ア モデル法人の選定

- ・農業部のモデル法人と全農グループのモデル法人（農家手取最大化プロジェクト）の取組とが連動出来るよう全農やJAと調整を行った。（6月）
- ・モデル法人のタイプは土地利用型・雇成型・連合体の3タイプを設定することとした。
- ・2法人の組合長に取組を説明し、モデル法人（雇成型、土地利用型）として設定することで合意をもらい、関係機関調整会議で協議した。（7月）
- ・阿北の取組を管内の連合体型モデルとして支援することで関係機関調整会議で合意した。（9月）

イ 土地利用型（主食用米からの脱却）

阿武町のI法人をモデル法人に設定し、経営改善に向けた取組支援を行った。

- ・法人の取組と課題について聞き取りを行った。（7月）
→当面は、酒米や飼料用米などの主食用以外の水稻を軸とした経営改善を目指すこととなった。
実証ほ（酒米、飼料用米）の設置を通じた技術指導を行った。（随時）
- ・全農、JA、農業部とで法人の経営改善方策について協議（アイデア出し）した。（9月）
- ・法人に対して課題と今後の取組方向について説明し、経営シミュレーション（全農主体）を実施した。（11月）
- ・法人に対して次年度の導入技術等について協議を行った。農業部から今年の栽培の反省等について説明した。（1月）
→低コスト生産に関する実証ほ設置（技術指導）等

ウ 雇成型（若い従業員を年間雇用）

萩市のH法人をモデル法人に設定し、経営改善に向けた取組支援を行った。

- ・法人の取組と課題について聞き取りを行った。（7月）
→オペレータ4名で作業が出来る省力体系の

組み立てと年間雇用体制の確立を目指すこととなった。

実証ほ（大豆、飼料用米、キャベツ、白ねぎ）の設置を通じた技術指導を行った。（随時）

- ・全農、JA、農業部とで法人の経営改善方策について協議（アイデア出し）した。（9月）
- ・ほ場マップと栽培履歴の整理したものを法人へ提案した。（12月）
- ・全農と農業部とで全ほ場の土壌調査を実施した。（12月に採土）
- ・法人に対して次年度の導入技術等について協議を行った。農業部から今年の栽培の反省等について説明した。（1月）
→低コスト生産・収量向上に関する実証ほ設置（技術指導）等



写真2 法人への取組説明

エ 連合体型（法人連合・統合、近隣地区の編入）

阿北地区での法人間連携の取組を連合体のモデルに支援していくこととした。（9月）

→まずは、法人連携による土地利用型品目の経営改善について支援することとした。

- ・準備委員会が開催され、人、農地、機械・施設の現状分析のとりまとめ方向について協議した。
- ・今後の栽培品目を検討する上での留意点やチェックリストを活用した検討の進め方について説明し、プロジェクトの立ち上げを提案。また、事業計画作成に向けたキャッシュフローや5カ年計画の作成提案を行った。
- ・新たな品目検討に向けて支援を行った。（県内外の視察に同行し、その内容について整理、共有化を図った）

オ 活動成果の地域への波及

地域営農連携協議会の活動支援を行った。

- ・全法人に対して聞き取り調査の実施することとその結果に基づいた視察等の活動を行うことで合意した。
- ・経営改善及び労力過不足等の聞き取り調査を実施した。（8月下旬）
- ・上記全法人聞き取り調査結果を基に課題を整理して視察先を選定した。そして、広島県の先進地視察（法人連携と雇用をテーマとした）を実施し、17法人が出席した。（12月）



写真3 広島県への視察

(3) 新規就業者の受入体制の整備支援

ア 新規就業者の受入体制の整備支援

- ・全法人に対して労力の過不足調査（時期、作業内容）を実施（8月下旬）
※地元酒造会社への労力過不足調査も実施

イ 研修活動の支援(農大との連携)

- ・農大と連携し、農大生及び担い手養成研修生について管内法人に短期・中期研修の受入を支援した。(3名、3法人)
- ・機械メンテナンス技術等の習得を目的として、農大と連携した大型機械メンテナンス研修会を開催(12月) 参加人数25人

ウ マッチング活動の支援

- ・萩市内集落営農法人での就業を希望する担い手養成研修生の実業に係る要望事項等を踏まえ、希望に近い法人を考慮し、短期研修を実施しマッチングを図った。(3法人を紹介)
- ・阿武町の法人への就業を目指す農大生の就業受け入れに係る研修や法人内体制の整備を支援

エ 新規就業者のフォローアップ支援

- ・むつみ・福栄農業基礎講座
(7月、12月、2月)
むつみ、福栄の新規就業者(新規就農も含む)に対して水稻などの基礎知識の習得や先進地視察、交流会を開催した。



写真4 水稻の基礎講座

3 普及活動の成果

(1) 法人の経営状況の把握と経営改善目標の明確化

- ・全法人への意向調査等により各法人の課題整理が出来た。
- ・各幹事会での情報共有化と独自の活動が出来つつある。
- ・関係機関が一体となった活動が展開出来た。
(聞き取り調査や先進地視察、研修等の開催)

(2) タイプ毎のモデル法人の育成

ア 土地利用型

- ・主食用米からの脱却でのモデル法人が関係機関、法人の合意のもと設置出来た。
- ・法人の課題整理ができ今後の方向性について協議できた。
- ・次年度の実証ほの設置内容について意識統一が図られた。

イ 雇用型

- ・雇用型でのモデル法人が関係機関、法人の合意のもと設置出来た。
- ・法人の現状分析と課題整理が出来、共有化が図られた。
- ・今年の栽培の課題と次年度の取組について意識統一が図れた。

ウ 連合体型

- ・連合体としてのモデル法人が関係機関、法人の合意のもと設置出来た。
- ・既存法人の人・農地・機械施設の現状整理が出来た。
- ・2月28日に(株)HAが設立した。
- ・新たな品目を検討するプロジェクトの設置が合意され活動が開始された。(3月)

(3) 新規就業者の受入体制の整備支援

- ・各法人の労働力や雇用意向について整理が出来た。
- ・農大と連携した研修が実施でき、農大とのつながりが強化された。
- ・法人での短期研修やマッチング活動により1名が法人への就業の見込みとなった。

4 今後の普及活動に向けて

(1) 法人の経営状況の把握と経営改善目標の明確化

- ・関係機関での活動状況の共有化と活動方針の協議の継続
- ・共通課題の解決に向けた取組の実施
 - 研修、実証ほの設置、事業、指導強化PJチーム等
 - 産地戦略に基づいた施策展開など
- ・幹事会での具体的な個別支援活動

(2) モデル法人の育成

ア 土地利用型

- ・課題解決のための実証圃を設置し、その調査結果を法人と協議しながら経営改善を進める。
 - 水稻低コスト生産等(主食用米：低コスト資材、飼料用米：直播、酒米：品質向上)実証ほ設置・調査等
- ・経営改善に向けた経営計画の作成する。(シミュレーションの活用)
 - JAの主食用米産地戦略との調整が課題

イ 雇用型

- ・課題解決のための実証圃を設置し、法人と結果を協議しながら経営改善を進める。
 - 水稻省力・低コスト生産(主食用米：直播、飼料用米：省力資材等)実証ほ設置・調査等
 - 大豆単収向上展示ほ設置(新品種(はつさやか)導入予定、雑草対策等)
 - 野菜雑草対策・適期防除指導
 - 白ねぎの生産体制の確立のための栽培管理重点指導(定植、土寄せ)
- ・経営改善に向けた経営計画の作成する。(シミュレーションの活用)
 - オペ4名での効率的な作業体系の作成が必要

ウ 連合体型

- ・新法人としての今後の事業計画(将来ビジョン)について明らかにする。
- ・大豆の生産管理体制の整備と大豆・麦の栽培指導(排水対策、適期播種等)を実施する。
- ・大豆新品種(はつさやか)の展示ほを設置する。(予定)
- ・施設園芸の導入検討を支援する。(PJ開催)

(3) 新規就業者の受入体制の整備支援

- ・各法人の受入条件の把握と整理 →募集活動へ
- ・雇用のための受入法人の体制整備(経営体質強化、農閑期の品目選定等)

また、平成28年度プロジェクト活動を効果的に行うため下記の課題を施策課題とし

て位置づけて取り組む。

- 新たな需要に応える米づくりの推進（主食用米、酒米）
- 法人への園芸品目の提案と推進体制の整備